

会社説明会資料

2020年度決算と第4次中期経営計画の進捗状況

2021年 6 月



フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

(ステートメント)

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広がっていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。

行動指針 <FUTURE 7>

- 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- お客様の夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- よく聞き、よく話す、声が闊達に飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

新しいグループ経営理念	1
2020年度決算と2021年度計画	3
2020年度通期決算サマリー	4
連結経常利益の増減要因	7
資金利益	8
預貸金残高	9
有価証券ポートフォリオ	10
役務取引等利益	11
経費	12
与信関係費用	13
自己資本比率	14
2021年度通期 業績予想	15
配当方針	16
 第4次中期経営計画の進捗状況	 17
第4次中期経営計画の概要	18
第4次中期経営計画の位置づけ	19
2021年度顧客部門運営方針	21
法人個人一体営業人材の育成	25
夢の銀行づくりプロジェクト	26
営業店事務の改革	27
コストマネジメントの徹底	28
東北銀行とのアライアンス	29
フィデアグループ SDGs宣言	30
コーポレートガバナンス体制	31
新型コロナウイルス感染症拡大への対応	32

2020年度決算と2021年度計画

2020年度 通期決算サマリー



- 第4次中期経営計画の柱のひとつである経費削減が計画前倒しで進展（経費 前年度比8億91百万円減少）したほか、有価証券利息配当金を中心に資金利益が増加したことを主な要因として、コア業務純益は前年度比52億円増加。
- 有価証券の売却損益は、国債等債券損益および株式等関係損益の合計で、前年度比7億99百万円減少。また、与信関係費用は、前年度比5億46百万円増加。
- 以上の結果、連結経常利益は前年度比40億22百万円増益の68億94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比19億67百万円増益の33億14百万円。

(単位：百万円)	連結		荘内銀行		北都銀行	
	2020年度	前年度比		前年度比		前年度比
業務粗利益	33,304	405	17,099	1,101	14,095	△ 890
資金利益	32,076	3,093	18,645	3,165	13,500	△ 213
役務取引等利益	4,712	121	1,467	128	2,259	41
その他の業務利益	△ 3,484	△ 2,809	△ 3,013	△ 2,191	△ 1,664	△ 718
国債等債券損益	△ 4,556	△ 3,903	△ 3,036	△ 2,821	△ 1,520	△ 1,082
経費（△）	26,768	△ 891	13,041	△ 544	12,416	△ 516
実質業務純益	6,535	1,296	4,057	1,645	1,679	△ 374
コア業務純益	11,092	5,200	7,094	4,467	3,199	707
コア業務純益(除く投信解約損益)	7,724	2,658	4,444	2,074	2,481	559
与信関係費用（△）	2,026	546	1,156	190	650	442
株式等関係損益	3,255	3,104	1,738	1,698	1,515	1,407
うち政策投資株式関連	1,538	962	669	760	869	199
経常利益	6,894	4,022	3,849	2,676	2,539	1,308
特別損益	△ 1,579	△ 1,171	△ 1,027	△ 801	△ 827	△ 449
うち店舗統合関連減損等	△ 1,191	△ 833	△ 657	△ 433	△ 749	△ 526
法人税等合計	1,998	856	1,256	710	553	108
親会社株主当期純利益	3,314	1,967	1,566	1,164	1,158	750

(参考) 2020年度 通期業績の概要

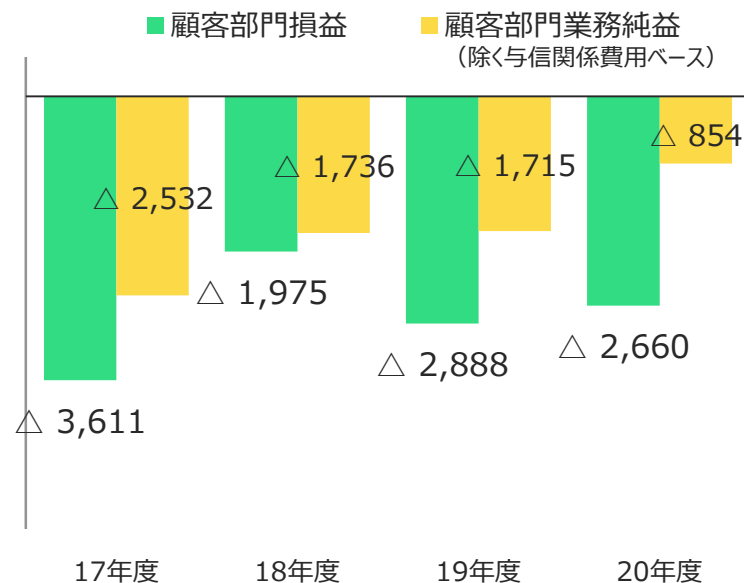


(単位：百万円)	連結			荘内銀行		北都銀行	
	2020年度	前年度比	増減率		前年度比		前年度比
業務粗利益	33,304	405	1.2%	17,099	1,101	14,095	△ 890
コア業務粗利益	37,861	4,309	12.8%	20,135	3,922	15,616	191
資金利益	32,076	3,093	10.6%	18,645	3,165	13,500	△ 213
貸出金利息	19,477	△ 521	△ 2.6%	10,098	△ 516	9,444	△ 147
預金等利息 (△)	366	△ 94	△ 20.5%	255	△ 45	110	△ 49
有価証券利息配当金	12,961	3,233	33.2%	8,795	3,420	4,163	△ 187
投資信託解約損益	3,368	2,542	307.8%	2,649	2,393	718	148
役務取引等利益	4,712	121	2.6%	1,467	128	2,259	41
投信生保関連手数料	2,665	70	2.7%	1,366	153	1,299	△ 82
その他の業務利益	△ 3,484	△ 2,809	－	△ 3,013	△ 2,191	△ 1,664	△ 718
国債等債券損益	△ 4,556	△ 3,903	－	△ 3,036	△ 2,821	△ 1,520	△ 1,082
経費 (△)	26,768	△ 891	△ 3.2%	13,041	△ 544	12,416	△ 516
人件費	13,833	△ 641	△ 4.4%	6,137	△ 96	5,774	△ 55
物件費	10,883	△ 243	△ 2.1%	5,917	△ 464	5,650	△ 440
税金	2,051	△ 6	△ 0.3%	986	15	991	△ 19
実質業務純益	6,535	1,296	24.7%	4,057	1,645	1,679	△ 374
コア業務純益	11,092	5,200	88.2%	7,094	4,467	3,199	707
コア業務純益(除く投信解約損益)	7,724	2,658	52.4%	4,444	2,074	2,481	559
与信関係費用 (△)	2,026	546	36.9%	1,156	190	650	442
株式等関係損益	3,255	3,104	2,057.4%	1,738	1,698	1,515	1,407
金銭の信託運用損益	41	540	－	△ 123	141	165	399
経常利益	6,894	4,022	140.0%	3,849	2,676	2,539	1,308
特別損益	△ 1,579	△ 1,171	－	△ 1,027	△ 801	△ 827	△ 449
法人税等合計	1,998	856	74.9%	1,256	710	553	108
親会社株主当期純利益	3,314	1,967	146.1%	1,566	1,164	1,158	750

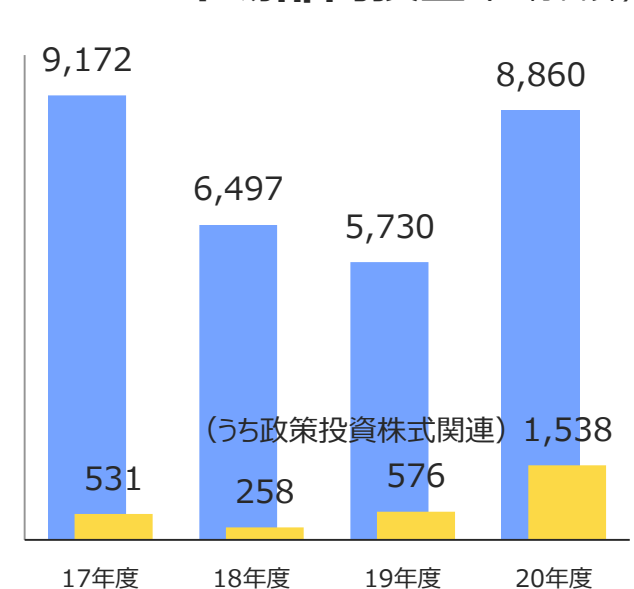
(参考) 部門別損益 (管理会計) の状況



(百万円) **顧客部門損益 (2行合算)**



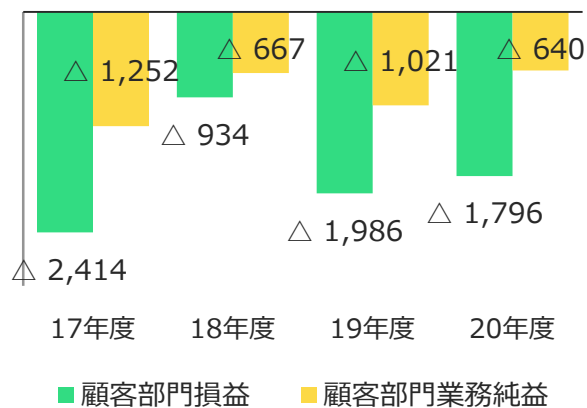
(百万円) **市場部門損益 (2行合算)**



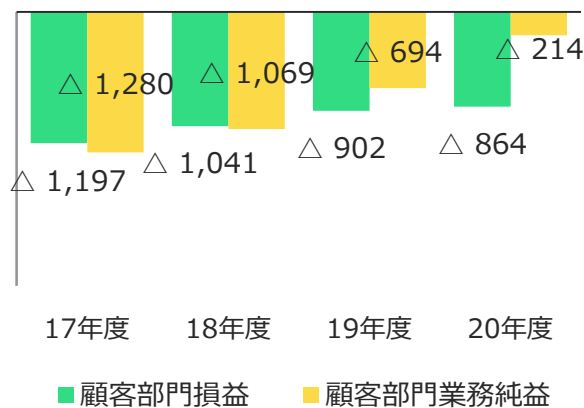
- 顧客部門 = 預貸金利息差 + 役務取引等利益 - 与信関係費用 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門 = 有価証券利息配当金 + 債券 5 勘定戻 + 株式 3 勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、各部門にリスクアセット割 (2019 年度より定義見直し)

(百万円)

(荘内銀行 顧客部門損益)



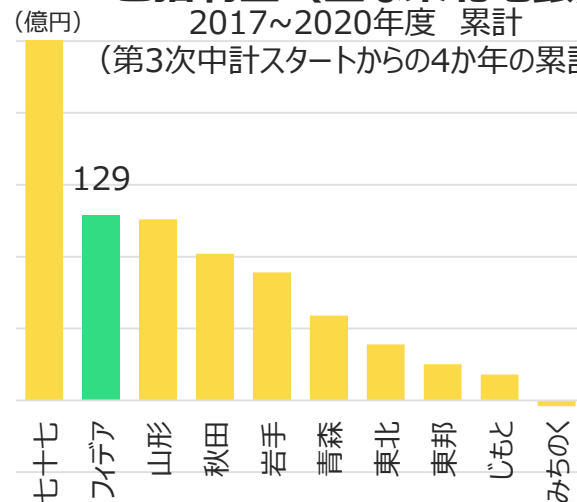
(北都銀行 顧客部門損益)



包括利益 (主な東北地銀)

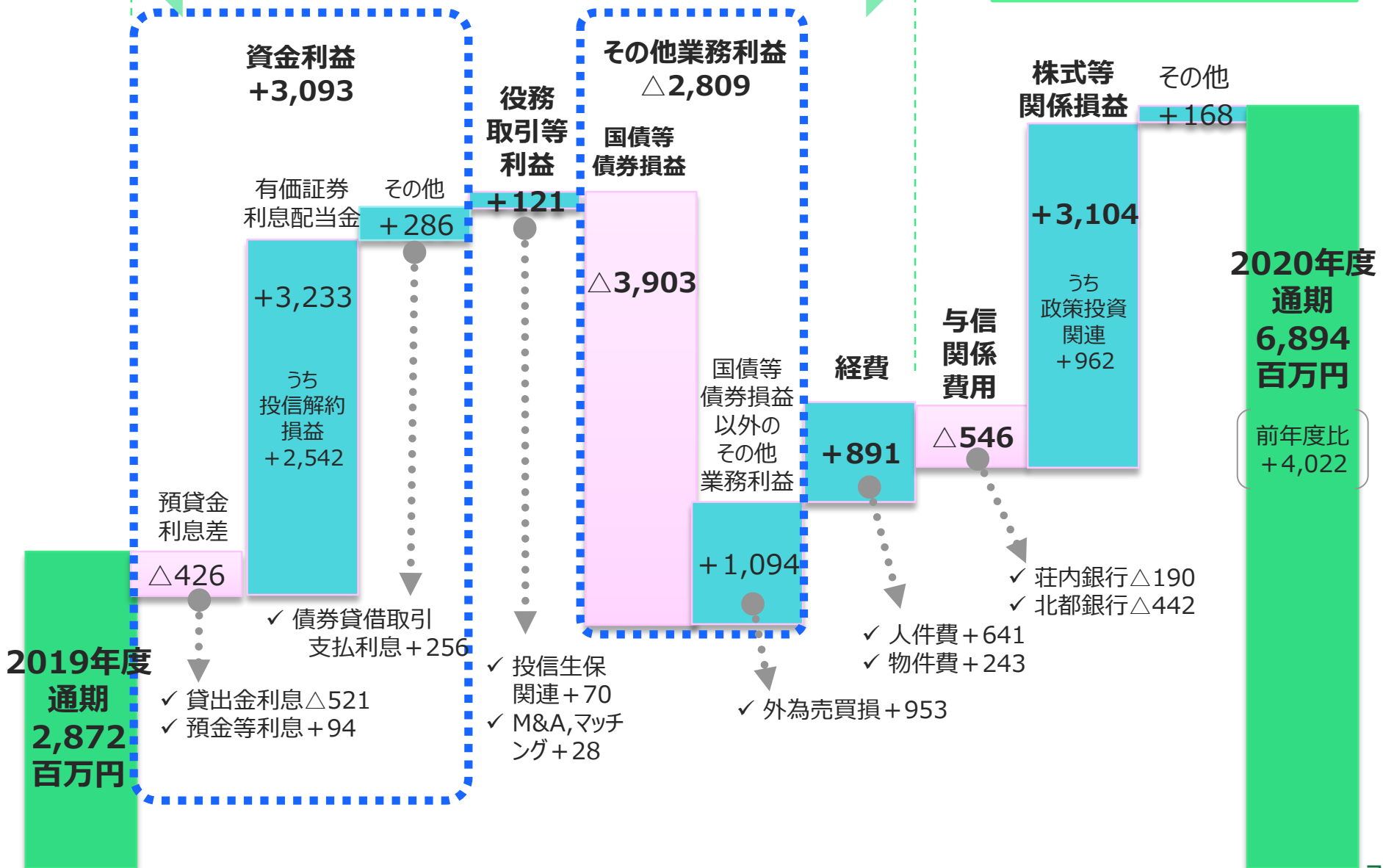
2017~2020年度 累計

(第3次中計スタートからの4か年の累計)



(参考) 連結経常利益の増減要因

金額単位：百万円、
「+」「△」は経常利益に対して表示

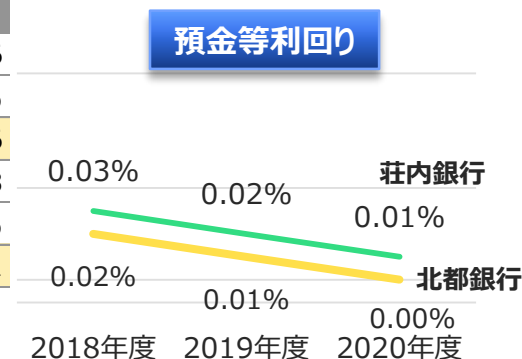
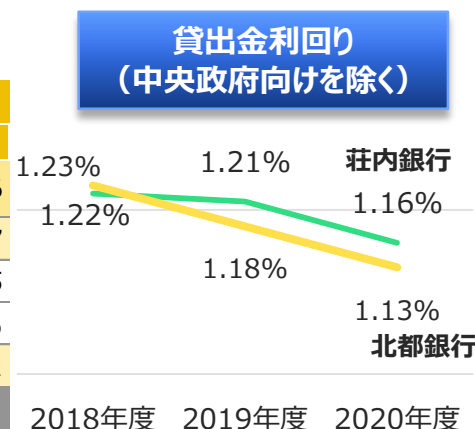


資金利益



- 2020年度の資金利益は、前年度比30億93百万円増加。引き続き、貸出金利回りの低下から預貸金利息差が減少。有価証券利息配当金は、投資信託関連などを主体に増加。
- 2021年度の資金利益は、有価証券利息配当金の減少を主な要因として、前期比49億76百万円の減少を見込む。前期の計画比上振れ要因であった有価証券利息配当金を中心に減少する計画。預貸金利息差については、引き続き預金等利回りの抑制に取り組むものの、前期に続き5bp程度の貸出金利回り低下を主に、減少の見通し。

	単位	実 績			計 画	
		2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	2021年度 計画	前年度比
資金利益（連結）	百万円	28,982	32,076	3,093	27,100	△ 4,976
貸出金利息	百万円	19,998	19,477	△ 521	18,750	△ 727
平残（2行合算）	億円	17,292	17,525	232	17,410	△ 115
利回り（2行合算）	%	1.17%	1.12%	△ 0.05%	1.07%	△ 0.05%
有価証券利息配当金	百万円	9,727	12,961	3,233	8,450	△ 4,511
内 国内債利息	百万円	2,588	2,454	△ 134		
外債利息	百万円	2,452	2,449	△ 3		
投信解約損益	百万円	825	3,368	2,542		
株式配当投信分配金等	百万円	3,862	4,690	828		
平残（2行合算）	億円	7,543	7,625	82	7,771	146
利回り（2行合算）	%	1.28%	1.69%	0.41%	1.08%	△ 0.61%
預金等利息（△）	百万円	461	366	△ 94	250	△ 116
平残（2行合算）	億円	25,099	26,587	1,487	26,850	263
利回り（2行合算）	%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	△ 0.01%
参考 預貸金利息差	百万円	19,537	19,111	△ 426	18,500	△ 611



預貸金残高

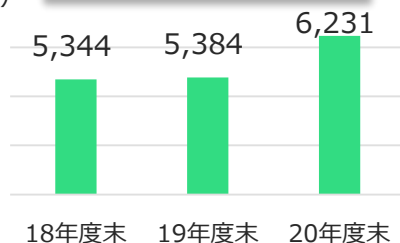


- 貸出金残高（2行合算）は、コロナ禍対策など資金繰りニーズに積極的に対応する中で営業地盤である山形・秋田県内の事業性貸出を中心に前年度末比339億円増加。
- 預金等残高（2行合算）は、荘内銀行、北都銀行ともに個人預金および法人預金を中心に前年度末比増加。

(単位：億円)	2行合算		荘内銀行		北都銀行	
	2020年度末	前年度末比		前年度末比		前年度末比
貸出金残高	17,453	339	8,704	112	8,748	227
事業性貸出	7,202	734	3,329	268	3,872	466
うち山形・秋田県内	5,934	859	2,618	360	3,315	498
消費者ローン	5,727	△ 346	3,759	△ 212	1,967	△ 133
地方公共団体向け貸出	4,122	47	1,615	56	2,507	△ 9
中央政府向け貸出	401	△ 96	—	—	401	△ 96
預金等残高	26,565	1,870	13,084	863	13,480	1,007
個人預金	19,113	986	9,534	482	9,579	504
法人預金	5,951	864	2,919	383	3,032	480
公金預金	1,418	28	576	3	841	25
金融機関預金	81	△ 7	54	△ 5	27	△ 2

(2行合算)
(単位：億円)

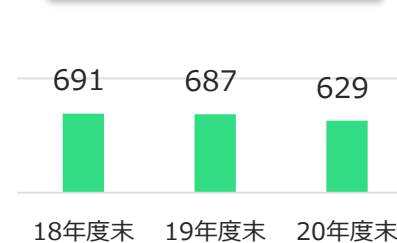
中小企業向け貸出金



住宅ローン



その他の消費者ローン



有価証券ポートフォリオ



- 2020年度は、前年度に健全性維持を目的に圧縮したリスク性資産（株式、REITなど）のポジション回復させながら、収益基盤として有価証券ポートフォリオを再構築。
- 2021年度は、経済活動の正常化を展望しつつも、金利上昇リスクに留意した運営を継続。機動的、弾力的なポジション伸縮によりキャピタル収益力を強化し総合損益向上に取り組む。

（2行合算ベース）

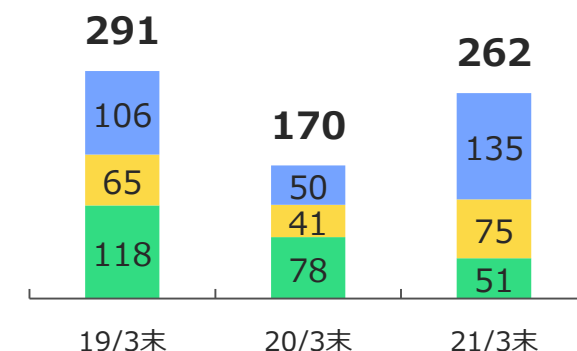
実績

計画

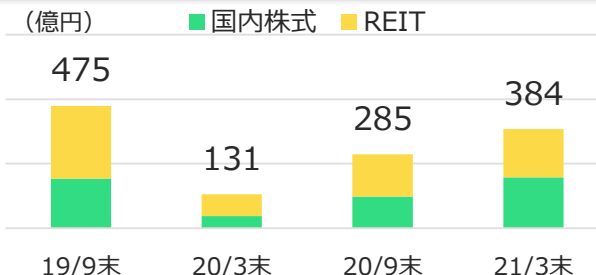
金額単位：億円	2019年度 平残	2020年度 平残	前年度比	構成割合	2021年度 計画	前年度比	構成割合
有価証券 平残	7,543	7,625	82	100.0%	7,771	146	100.0%
債券	4,983	5,023	39	65.9%	4,957	△ 66	63.8%
国債	1,502	1,490	△ 11	19.5%			
地方債	2,555	2,455	△ 99	32.2%			
社債等	925	1,076	151	14.1%			
株式	133	121	△ 12	1.6%	144	23	1.9%
その他の有価証券	2,425	2,480	55	32.5%	2,669	189	34.3%
外国証券	1,055	1,095	39	14.4%	1,160	65	14.9%
その他の証券	1,370	1,385	15	18.2%	1,509	124	19.4%
投信・ファンド	1,010	1,073	63	14.1%	1,217	144	15.7%
ETF	133	144	11	1.9%	87	△ 57	1.1%
REIT	202	142	△ 59	1.9%	177	35	2.3%
出資金	23	23	0	0.3%	26	3	0.3%

有価証券 評価損益（連結）

（億円） ■ 債券 ■ 株式 ■ その他の有価証券



リスク性資産のポジション推移（国内株式、REIT）



デレーション

ΔEVE比率

2021年 3月末	荘内銀行	北都銀行	2021年 3月末	荘内銀行	北都銀行
国内債	7.39年	7.52年	ΔEVE比率	14.39%	11.10%
外国債	5.96年	5.89年			

* ΔEVE比率 = ΔEVE（金利ショックに対する経済価値の減少額） ÷ 自己資本の額

（注）ヘア型投信等を勘案したネット運用額（簿価ベース）
 ①国内株式 = 純投資株式 + 政策投資株式 + ETF(株式型)
 - ヘア型ETF + 国内株式型投信 - 国内株式ヘア型投信
 + デリバティブ(株式関連：想定元本) - ヘッジ対象株式簿価相当額
 ②REIT = REIT合計 - 私募REIT + ETF（東証REIT指数）
 + REIT型投信 - REITヘア型投信 + デリバティブ（REIT関連：想定元本）

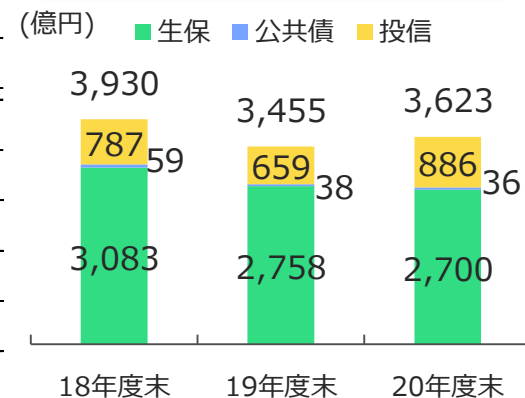
役務取引等利益



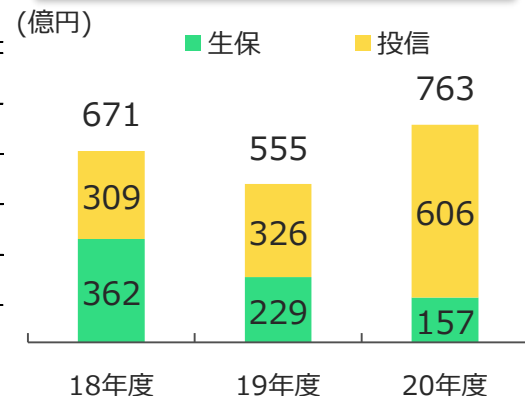
- 外貨建て生命保険の積立利率低下の影響などから保険関連手数料が減少したものの、米国を中心とした良好なマーケット環境を背景に投信関連手数料が引き続き増加。
- コンサルティング営業の成果として重視しているシンジケートローンやM & A など法人関連手数料の増加を含め、役務取引等利益（2行合算）は前年度比1億70百万円増加。

(単位：百万円)		2行合算		荘内銀行		北都銀行	
		2020年度	前年度比		前年度比		前年度比
役務取引等利益		3,726	169	1,467	128	2,259	41
役務取引等収益		7,776	65	3,886	136	3,890	△ 70
主な内訳	受入為替手数料	1,660	△ 45	795	△ 23	865	△ 22
	投信関連	1,400	394	760	220	640	173
	保険関連	1,264	△ 323	605	△ 67	659	△ 256
	ATM関連	516	△ 71	240	△ 30	275	△ 41
	ローン・フラット35	177	△ 31	102	△ 27	75	△ 4
	口座振替	688	5	287	1	401	4
	シローン関連	145	15	112	43	32	△ 27
	マッチング・M&A	160	29	86	36	74	△ 7
役務取引等費用		4,049	△ 103	2,419	8	1,630	△ 111
主な内訳	支払為替手数料	296	△ 12	155	5	140	△ 6
	ATM関連	365	△ 32	194	△ 21	171	△ 10
	団信保険料	1,666	16	1,059	24	607	△ 7
	支払保証料	1,137	△ 71	656	△ 17	481	△ 54

預かり資産残高（2行合算）



預かり資産販売額（2行合算）



経費



- 第4次中期経営計画の柱である経費の削減については、前年度比8億91百万円減少と計画（当初削減計画△2億円）を上回って進展。人員の自然減を反映し人件費が減少したほか、投資案件の見直しや本部業務の集約、出張減やイベント協賛金の減少などから物件費が減少。
- 2021年度は、引き続き人員減により、人件費を中心に減少する計画。物件費は、ATM機や営業店端末の更改による減価償却の増加を折り込んだうえで横ばいに抑える計画。

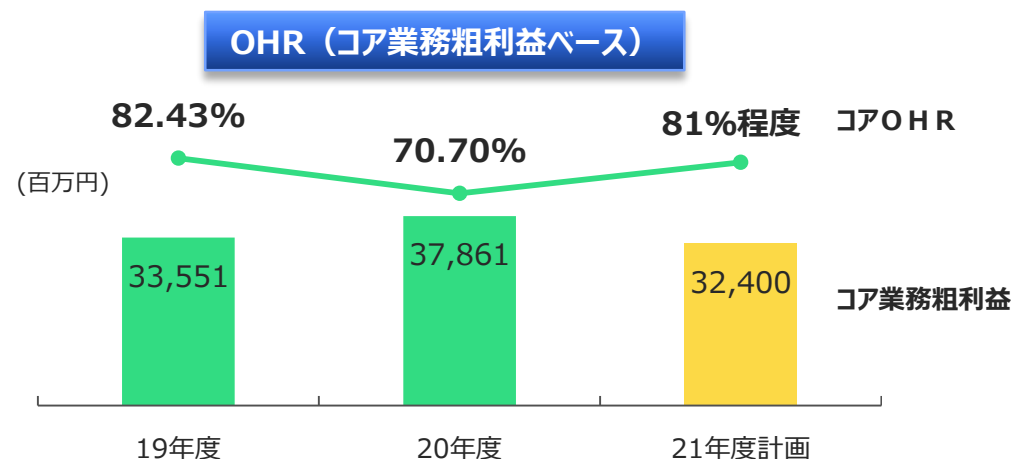
(連結)		実績		計画		
金額単位：百万円		2019年度 実績	2020年度 実績	前年度比	2021年度 計画	前年度比
経費		27,659	26,768	△ 891	26,100	△ 668
人件費		14,474	13,833	△ 641	13,200	△ 633
物件費		11,127	10,883	△ 243	10,900	17
税金		2,057	2,051	△ 6	2,000	△ 51

(2021年度計画)

(2行合算△452、H D他△216)

(2行合算△400、H D他△233)

(新規投資+364、店舗統合効果△308)



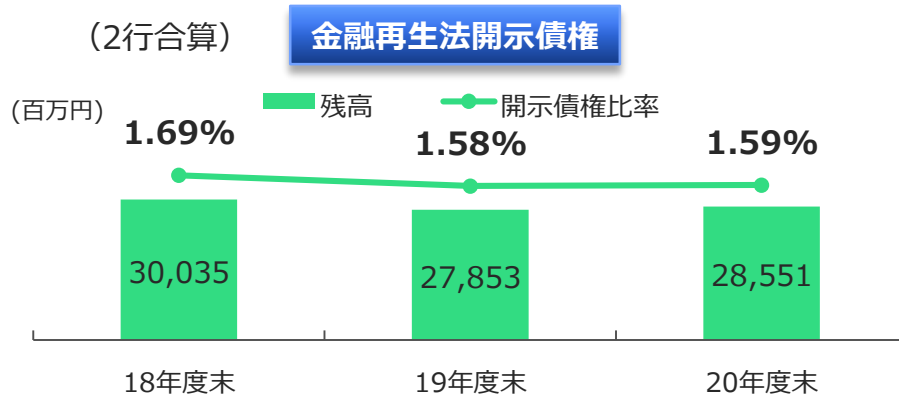
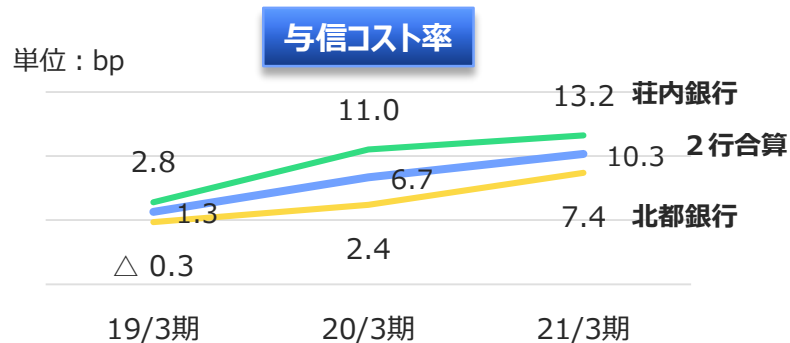
与信関係費用



- 2020年度は、当初計画24億円のところ、実績20億26百万円と計画内の着地。
個別債務先の状況を反映し個別貸倒引当金繰入額が増加などにより、前年度比では5億46百万円増加。
- 2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を含め、前期比約3億円増加の23億円を計画。

(連結)		実 績			計 画	
金額単位：百万円		2019年度	2020年度		2021年度	
				前年度比	計画	前年度比
与信関係費用		1,479	2,026	546	2,300	274
	一般貸倒引当金繰入額	△ 485	△ 454	30	△ 250	204
	不良債権処理額	2,035	2,537	501	2,600	63
	個別貸倒引当金繰入額	1,654	※ 2,210	556	2,200	△ 10
	貸出金償却	22	26	3	20	△ 6
	その他	358	301	△ 57	380	79
	償却債権取立益（△）	70	57	△ 13	50	△ 7

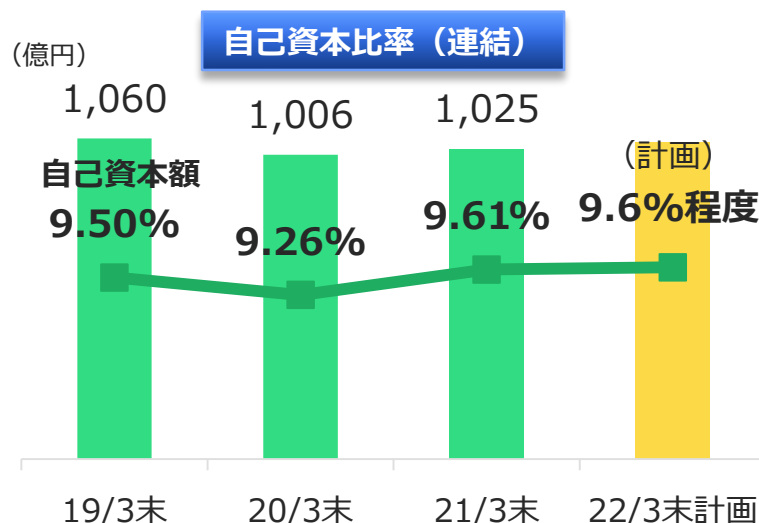
※ 個別貸倒引当金繰入額のうち実績率適用外の追加引当分 (2行合算)
2020年度 1,709百万円 (前年度比 + 1,666百万円)



自己資本比率

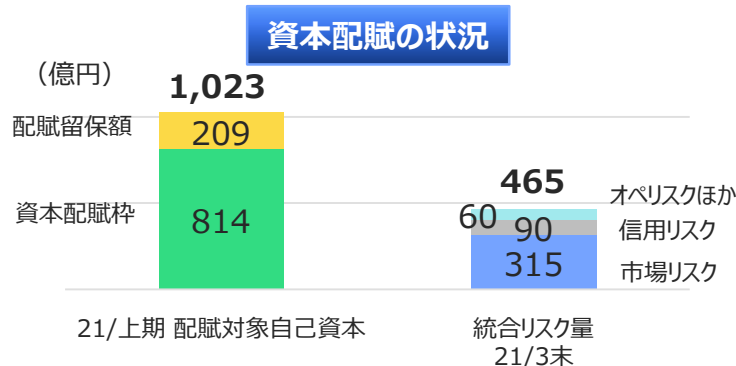


- 2021年3月期末の自己資本比率は、自己資本の着実な積み上げとリスクアセットの減少により、前年度末0.35%上昇し9.61%、告示完全適用ベースでは9.59%となった。
- 公的資金の普通株式一斉転換前（2025年3月まで）の返済を展望し、リスクアセットコントロールを継続する。返済後自己資本比率9%以上を確保する。（公的資金100億円の返済は自己資本比率△1%程度の影響。）
- 資本配賦について、2021年度上期は、配賦対象自己資本1,024億円のうち、資本配賦枠814億円として運営。2021年3月末の統合リスク量465億円の本配賦枠に対する使用率は57%。



自己資本の内訳（連結）

金額単位：億円	2020年 3月末	2021年 3月末	増減
基礎項目 (A)	1,034	1,054	19
株主資本	979	1,001	21
その他の包括利益累計額	△ 1	1	3
引当金	52	48	△ 4
土地評価差額金	2	1	△ 0
その他	1	0	△ 0
調整項目 (B)	27	28	0
無形固定資産(のれん以外)	16	16	0
繰延税金資産	7	5	△ 2
退職給付に係る資産	2	5	2
その他	1	0	△ 0
自己資本 (A-B)	1,006	1,025	19
リスクアセット	10,869	10,668	△ 200
自己資本比率	9.26%	9.61%	0.35%
（ご参考 自己資本比率）			
※ 告示完全適用ベース	9.22%	9.59%	0.37%
※ 公的資金100億円控除後	8.34%	8.67%	0.33%



2021年度通期 業績予想



- 顧客部門は、コンサルティング営業の実践により、貸出金利回り低下抑制と役務取引等利益の積み上げに取り組む。市場部門は、前年度の上振れ要因であった有価証券利息配当金および株式等関係損益が減少する一方で、国債等債券損益のマイナス幅縮小を計画。
- 経費は、人員数の減少を背景に人件費を中心に減少。物件費は減価償却が増加するが横ばいに抑える計画。
- 与信関係費用は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を含め、前年度比増加を見込む。
- 以上のほか、前年度に増加した特別損失の減少などにより、連結純利益は増益を見込む。

(単位：百万円)	連結		荘内銀行		北都銀行	
	2021年度計画	前年度比		前年度比		前年度比
業務粗利益	31,700	△ 1,604	15,600	△ 1,499	14,400	305
資金利益	27,100	△ 4,976	13,800	△ 4,845	13,400	△ 100
役務取引等利益	4,700	△ 12	1,400	△ 67	2,300	41
その他の業務利益	△ 100	3,384	300	3,313	△ 1,300	364
国債等債券損益	△ 700	3,856	500	3,536	△ 1,200	320
経費 (△)	26,100	△ 668	12,600	△ 441	12,400	△ 16
実質業務純益	5,600	△ 935	3,000	△ 1,057	2,000	321
コア業務純益	6,300	△ 4,792	2,500	△ 4,594	3,300	101
与信関係費用 (△)	2,300	274	1,350	194	650	0
株式等関係損益	1,300	△ 1,955	750	△ 988	550	△ 965
経常利益	5,200	△ 1,694	2,600	△ 1,249	2,300	△ 239
特別損益	△ 200	1,379	△ 100	927	△ 100	727
法人税等合計	1,600	△ 398	800	△ 456	700	147
親会社株主当期純利益	3,400	86	1,700	134	1,500	342

- 当社は、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、グループの中核事業である銀行業務を始めとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。公的資金の早期返済を展望しながら業績を踏まえた内部留保の積み上げに努めるとともに、筋肉質な経営体質への転換、安定的な配当の維持に取り組んでまいります。
- このような中で、2020年3月期の期末配当金につきましては1株当たり3円とし、実施済みの中間配当金とあわせ年間配当金は1株当たり6円といたしました。
また、2021年3月期の配当につきましても、当事業年度同様1株当たり6円（うち中間配当金3円）を予定しております。

（なお、株主総会の承認を条件に、2021年10月1日を効力発生日とする株式併合を予定しております。上記配当金には株式併合を勘案しておりません）

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 予想
【普通株式】					
1株当たり年間配当金 （うち中間配当）	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)
配当金総額（百万円）	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088
配当性向（連結）	26.1%	29.6%	88.3%	34.0%	33.1%
【B種優先株式】					
配当金総額（百万円）	112	113	113	114	115

株式併合
10株を1株とする株式併合を実施、効力発生日は2021年10月1日。 （2021年6月24日開催の株主総会における議案承認を条件とする。） - 東京証券取引所の有価証券上場規程の望ましい投資単位への引き上げなどを目的とする。 - 定時株主総会で株式併合が認められた場合には、2022年3月期の期末配当は1株当たり30円を予定。

第4次中期経営計画の進捗状況

お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行

計画期間 (2020年度～2022年度)

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかりと応援する風土を実現する

基本方針

- ① トップライン収益の強化
 - 県内事業性貸出基盤の拡大とこれを礎にした役務収益力の強化
 - 市場収益基盤の再構築
- ② 経費構造の改革
 - 営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業店事務人員の効率化
 - 両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ 働きがいのある職場づくり
 - 従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ SDGs／ESGへの取り組み
 - フィデアグループ「SDGs宣言の実践」

目標指標

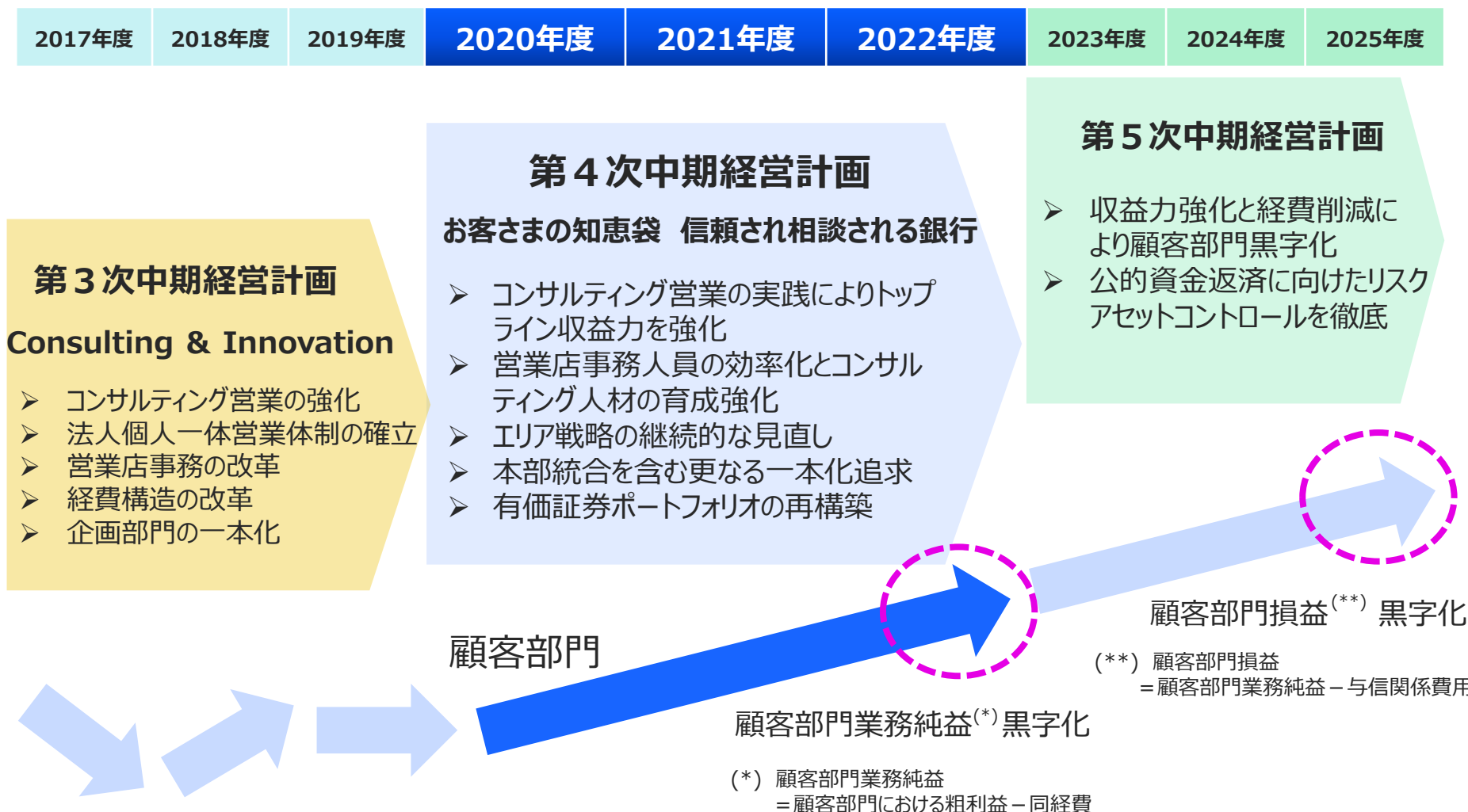
- 2022年度 連結純利益30億円以上（その前提として顧客部門業務純益の黒字化）
- ※ 長期的な目線 公的資金返済後の連結自己資本比率 9%台

（顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費）

第4次中期経営計画の位置づけ



- 法人個人一体営業の実践、顧客セグメントに基づくコンサルティング営業により県内事業性貸出を拡大。これを梃子に、預かり資産関連や法人役務収益などトップライン収益力を強化。更なる経費削減により、第5次中計において顧客部門損益を黒字化
- 筋肉質な経営体質への転換により、2024年度末までの公的資金返済に向け内部留保を着実に積み上げ



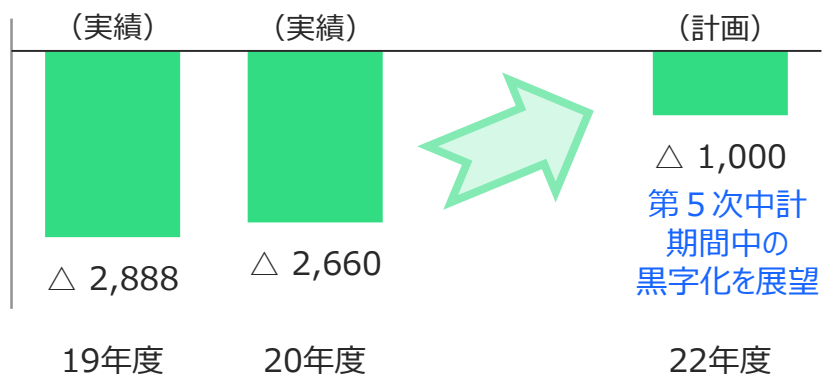
(参考) 部門別損益計画



第4次中期経営計画 部門別損益計画 (2行合算、単位：百万円)

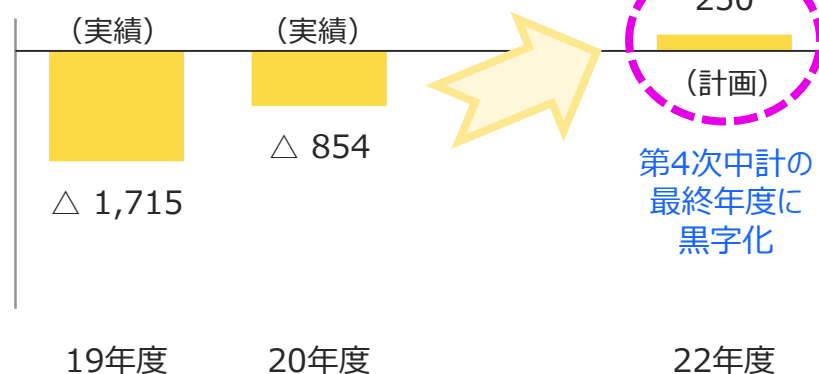
(単位：百万円)

顧客部門 損益

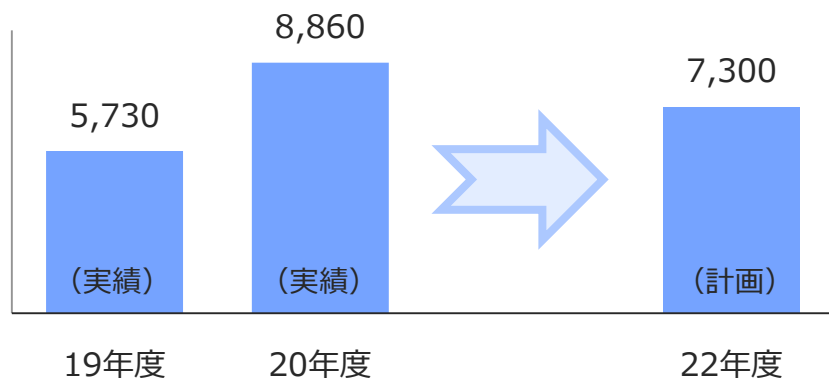


顧客部門 業務純益

(除く与信関係費用ベース)



市場部門 損益



- 顧客部門 = 預貸金利息差 + 役務取引等利益 - 与信関係費用 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門 = 有価証券利息配当金 + 債券5勘定戻 + 株式3勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、各部門にリスクアセット割

(1) 事業性貸出の増強

- 既存先の深堀り
(本部・店内事業性評価ミーティング活動の進化、取引先ニーズヒアリングからの提案力強化、本部からの営業店指導・教育の強化)
- 新規先の開拓
(営業人材を鍛える … 基礎トレ＝考える力、提案する力、動く力、度胸)
- 目利き力の向上
(財務診断力の向上、本部の与信審査力の向上、勉強する風土づくり)

(2) 役務利益の維持向上

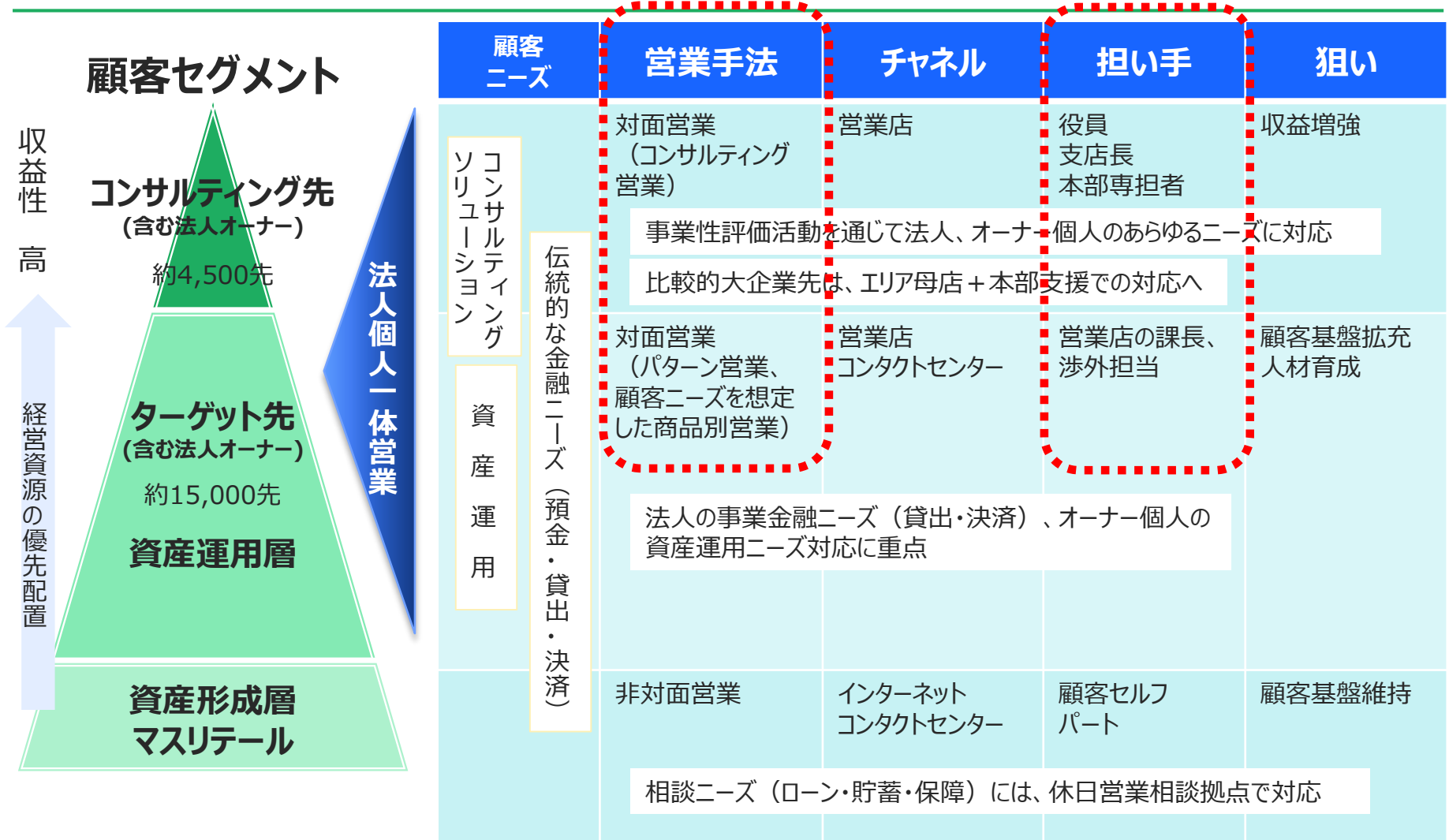
- 役員、支店長のソリューションスキルの向上
- 店内を含む事業性評価ミーティングの活用
- 外部提携先、コンサル業者の拡充と徹底活用
- 本部専担者の活用拡大など、営業活動の効果をあげるための工夫

(3) 店づくり、人づくり

- 店内での多能化営業体制の浸透 (法人・個人一体、法人・個人・事務一体)
- 役員、支店長のマネジメント力・指導力の向上
- 人材育成研修への積極的な参加
- 切磋琢磨する、教育し合う、風通しのよい職場づくり
- 自己研鑽、自学自習の風土づくり

(参考) マーケット戦略に基づく営業推進体制の強化

- 顧客セグメントに基づき、それぞれの担い手や役割課題を明確化
(コンサルティング先 ⇒ 役員主管により、営業店と本部が一体となった組織営業体制を構築)
(ターゲット先 ⇒ 支店長管理のもと営業店完結の営業推進。本部は営業支援ツールなど営業力強化策により支援)
- OJTによる人材育成を主体に法人個人一体営業体制に転換



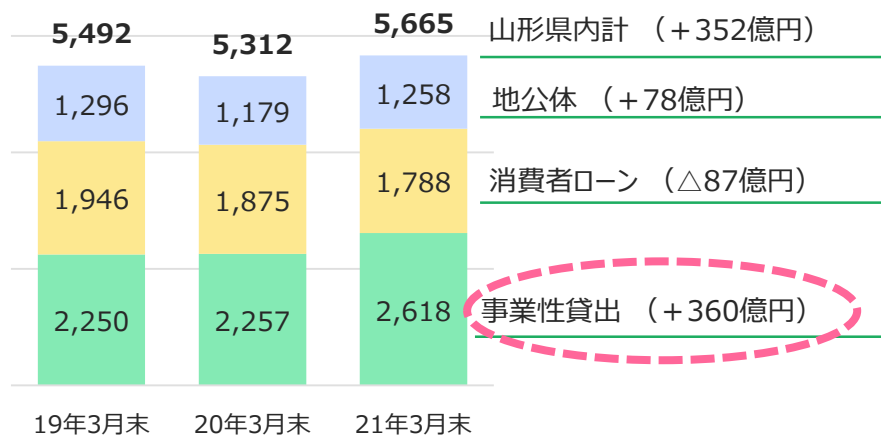
(参考) 地元県内残高の推移

金額単位：億円、() 内は前年度末比



山形県内残高（荘内銀行）

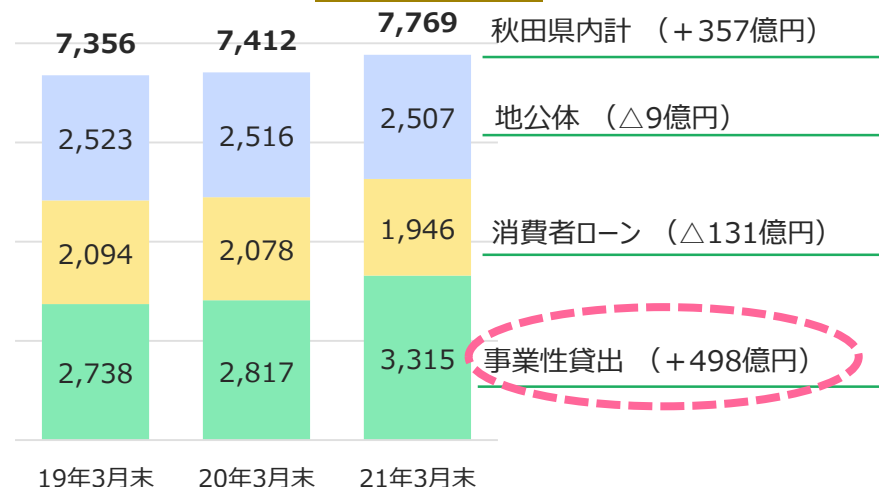
貸出金残高



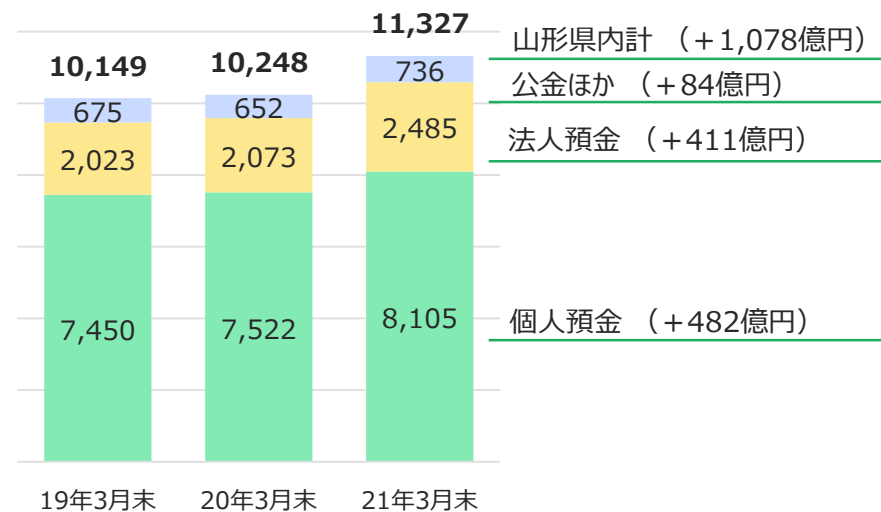
秋田県内残高（北都銀行）

貸出金残高

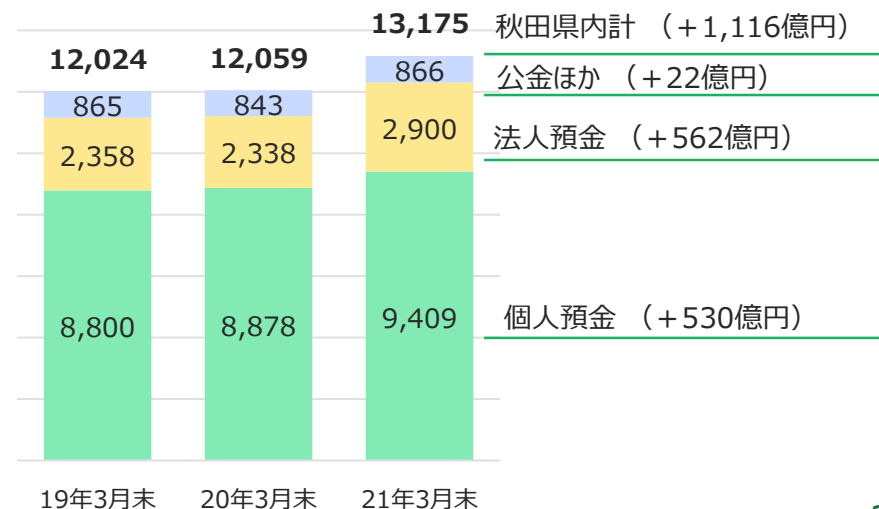
※ 中央政府向けを除く



預金等残高

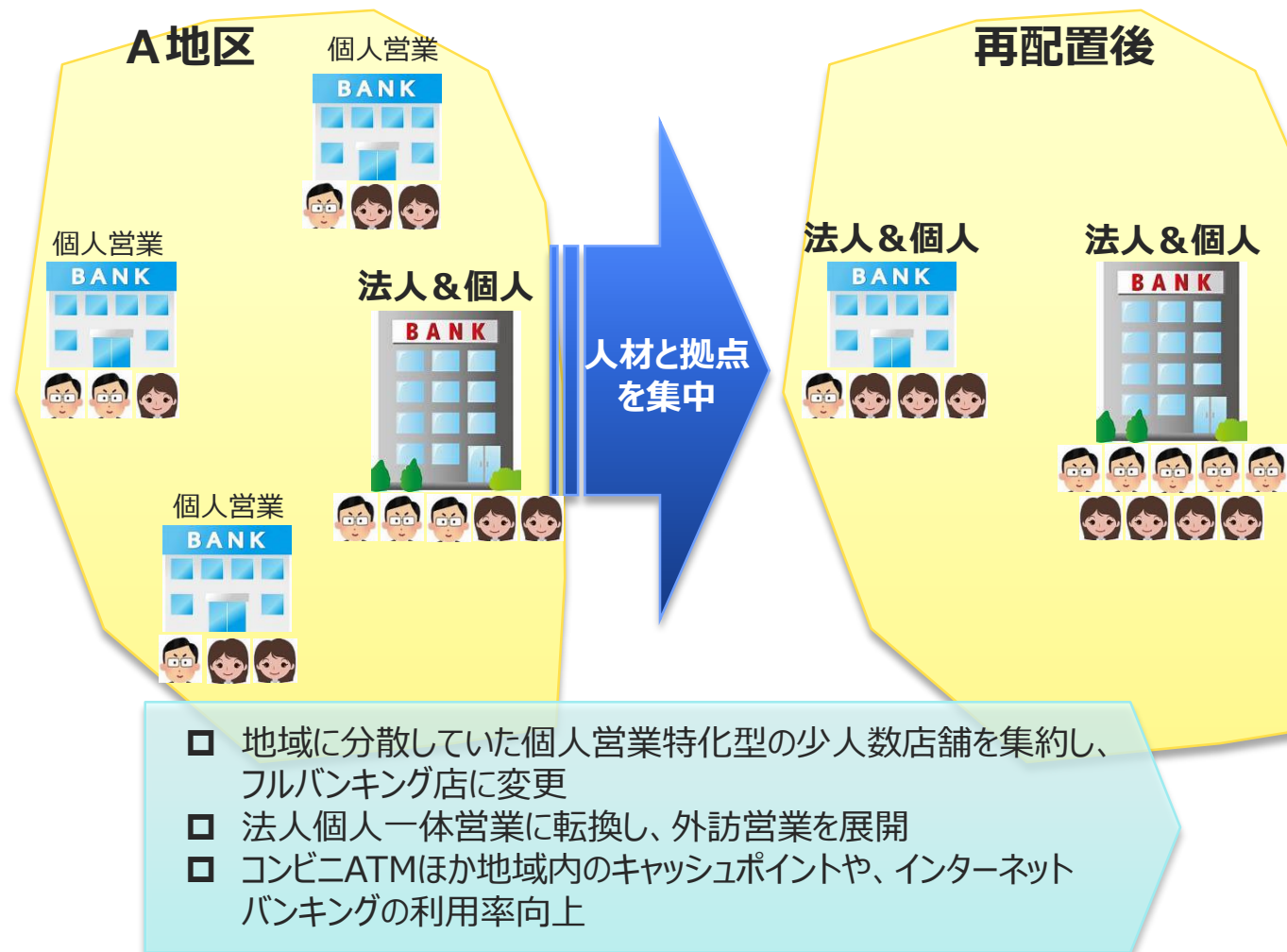


預金等残高



(参考) エリア戦略見直しによる顧客対応力強化

- ❑ 最大の目的は営業力の強化。営業人材を集約することで、営業情報、営業ノウハウが共有され、営業の成果も広がる。結果として人材育成（OJT）の水準も向上
- ❑ 人材を集中し、業務を多人数で共有することにより、より弾力的で効率的な店舗運営が可能に



- 営業スキルが高い人材を集中し、より高度で迅速なニーズ対応が可能
- 営業情報の集約により、ビジネスマッチングの量も質も拡大
- チーム営業が可能になり、提案活動の質が向上
- 人材育成（OJT）の機会が増加
- 行員同士の切磋琢磨により、モチベーションアップ
- 法人営業により地域に貢献したいという行員の意欲向上
- 営業成果の量、質の両面の拡大に期待
- 業務分担や休暇など、これまでより弾力的な運営が可能

法人個人一体営業人材の育成



- 法人営業スキルを身につけた営業人材の充実のため、研修およびOJTの内容を見直し
- スキル習得状況を見える化して管理し、着実なスキルアップによりソリューション営業のための人材基盤を確立する

法人コンサル営業研修の概要

A マル保+投信生保 育成プログラム

マル保の受付けから
実行まで

対象スキルC
2020年度
修了者 117名

B 法人コンサル研修 「コンサルフィー獲得」「事業承継/M&A」

融資推進とソリューション
営業の両方ができる

対象スキルB/A
2020年度
修了者 71名

C 法人コンサル研修 「事業承継/M&A」

高度な手作りコンサル
営業が出来る人材

対象スキルA
2020年度
修了者 56名

OJTプログラム（4つのステップ）

- ①既存先取引深耕：マル保など法人営業の基礎を習得
 - ②新規先主体：取引拡充に取り組み、法人スキルを磨く
 - ③コンサルティング先：オーナー層へのニーズ対応力強化
 - ④コンサルティング先：新規先を含むソリューション営業
- （⑤選抜のうえ、外部派遣などを通じてプロ人材を育成）

従業員のスキルマトリクスの分布状況（2行合算のスキル別構成割合）

2021年3月末

2行合算 (人)		個人スキル			
		A	B	C	D
法人 スキル	A	174	49	8	13
	B	75	59	16	21
	C	55	60	15	11
	D	134	135	102	309
合計		1,236			

2行合算 (比率)		個人スキル			
		A	B	C	D
法人 スキル	A	14.1%	4.0%	0.6%	1.1%
	B	6.1%	4.8%	1.3%	1.7%
	C	4.4%	4.9%	1.2%	0.9%
	D	10.8%	10.9%	8.3%	25.0%
		100.0%			

2021年より、従来の3段階評価から、「A～D」の4段階評価に変更。実践スキルに着目し、きめ細かく、より正確なスキル評価を目指す。

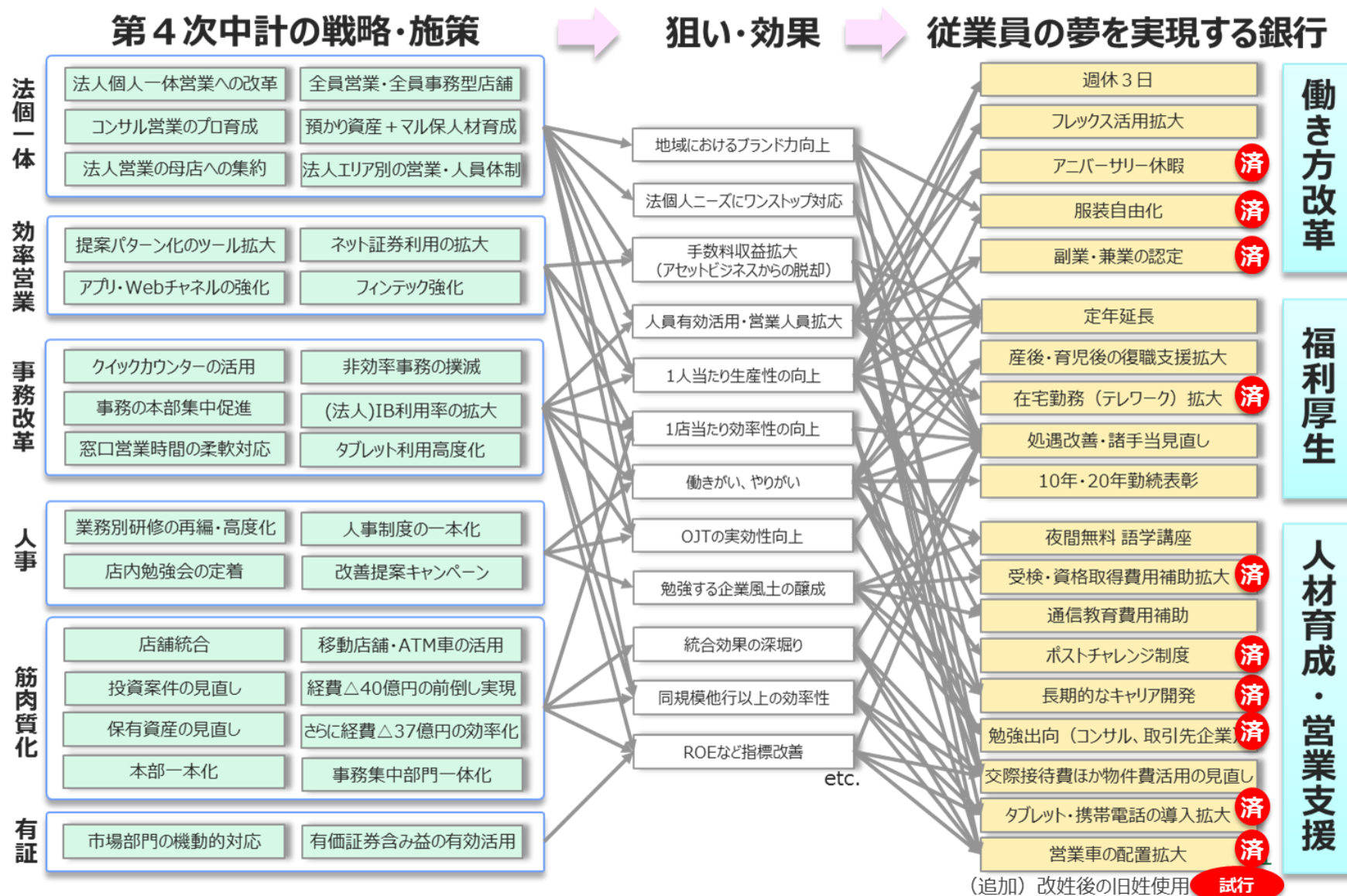
（判定基準）

スキルA = 法人：コンサルティング営業、個人：資産運用、資産承継など
 スキルB = 法人：プロパー貸出など、個人：資産運用の提案営業など
 スキルC = 法人：マル保など、個人：ローン、保障保険、積立投信など
 スキルD = 育成途上

夢の銀行づくりプロジェクト（夢銀プロジェクト）



- 「夢銀プロジェクト」により、第4次中期経営計画の基本方針「働きがいのある職場づくり、従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場づくり」を実現するため、ワーク・ライフ・バランスに秀でた特色ある銀行創りに取り組む



2021年度の重点施策

事務量△70%にチャレンジ

- 事務効率化推進運動の推進強化
- 本部集中部門への集中化加速
- 不採算非効率業務の整理強化

本部集中部門のスリム化

- 本部集中部門の効率化
- 両行事務の完全一本化
- 拠点統合によるセンター人員削減

新しい営業体制検討

- 4レス化推進
(キャッシュレス、印鑑レス、通帳レス、ペーパーレス)
- 今後の店舗運営の検討 (一層のスリム化)

これまでの営業店の事務削減実績と2021年度計画

計画開始当初 (2017年4月) 営業店事務量・1か月平均 (荘内銀行、北都銀行の平均) **48,090時間**

2020年度末 △48% の削減完了

本部集中化
△17.0%

I B 口振利用
△13.0%

A T M 誘導
△9.0%

店舗
統合他
△9.0%

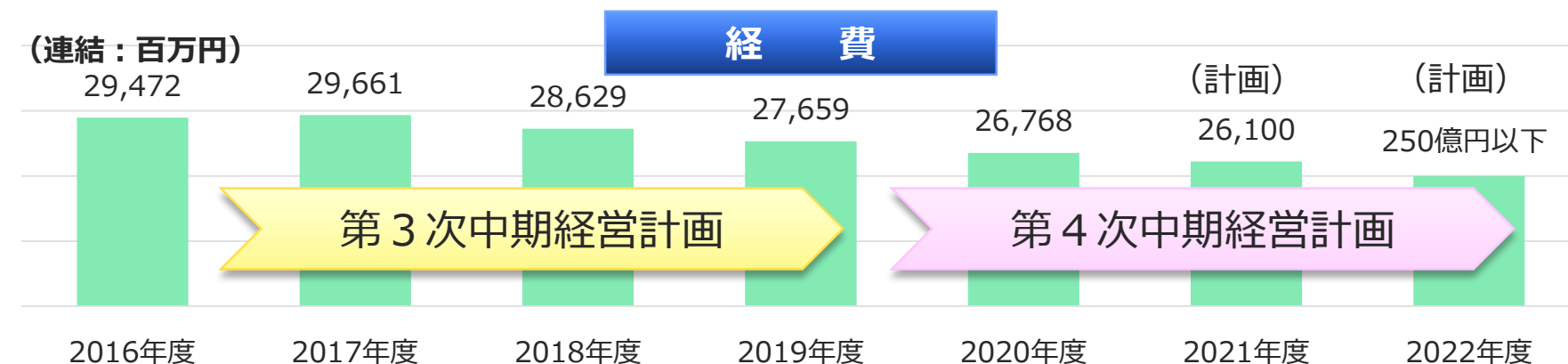
2021年度中に
更に 22% 削減にチャレンジ
(5年間累計で△70%)

本部センター活用
法人 I B 利用
A T M 誘導 ほか

事務効率化推進運動として、非効率事務持込み先への対応を強化。法人 I B 利用やキャッシュレス推進、多量伝票の見直しなどにより、お取引先の事務効率化にもつながっている

コストマネジメントの徹底

- 人員配置の最適化、抜本的な投資案件の見直し、エリア戦略に応じた店舗網の見直しなどを継続
- 第4次中期経営計画期間中 経費（連結）削減目標△26億円以上（2019年度比、3年間の削減額）
初年度2020年度の削減実績は△8億91百万円、2021年度は△6億68百万円の計画



業務提携の目的

- ❑ 2018年2月、フィデアホールディングスおよび荘内銀行、北都銀行と東北銀行は、両者の強みやノウハウをお互いに有効活用し、お客さまの発展と地域経済の活性化への一層の貢献につなげることを目的に包括的な業務提携を結ぶ。
- ❑ それぞれの営業地盤におけるブランド力を活かしながら、両者の協力による効率化施策のほか、ビジネスマッチングなどお取引先の本業支援分野を含め、ノウハウ共有や具体的な取り組みを進める。

これまでの連携施策

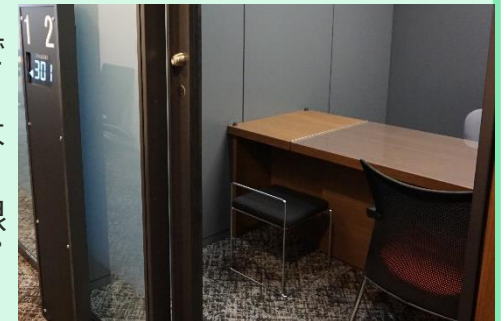
- ❑ 荘内銀行、北都銀行および東北銀行の東京支店を共同店舗化し一体運営。
- ❑ A T Mの他行利用手数料の相互無料提携。
- ❑ 手形期日管理業務の共同運用。
これまで荘内銀行と北都銀行が共同で手形期日管理業務を行っていたセンターに、東北銀行が業務委託するかたちで共同運用。
- ❑ 荘内銀行が宮城県石巻市内の店舗を位置変更するにあたり、東北銀行石巻支店を荘内銀行が相談業務などに活用。
- ❑ 有価証券運用および I C T分野において、ノウハウ共有や人材育成を目的に人事交流を継続中。

3行東京支店を共同運営

- ❑ 経営統合など資本提携を伴わない地方銀行による連携、および3行の地方銀行による共同店舗運営は国内初。
- ❑ 銀行法改正により複数銀行による共同店舗運営の規制緩和され、イニシャルコストの削減など、これまで以上の効率化メリットが実現できることから、東京支店の共同化を決定。荘内銀行および北都銀行の東京支店が営業しているフロアに東北銀行東京支店が移転。オープンスペースにリニューアルし、3行が共同利用。



共同の受付窓口



お客さまを共用の相談ブースへご案内し、各行で個別対応

フィデアグループ SDGs 宣言



- フィデアグループは、国連が採択したSDGs (持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。
- フィデアグループの役職員全員が、地域と向き合い次代につなぐ取り組みを主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

重点的に取り組む事項

1. 地域経済の持続的な成長への取り組み

地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えする取り組みを通じて、地域経済の持続的な成長に貢献します。

2. 持続可能な地域環境の実現

環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。

3. 従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり

全ての従業員の能力を生かす職場環境を整備し、働きがいや従業員満足の向上に取り組めます。



CCRC拠点クロス秋田

SDGs / ESG フィデアグループの特徴的な取り組み

- 地銀初「再エネ100 宣言RE Action」に参画し、2050年までの使用電力の100%再エネ化を目指す。このほか、バイオマス発電など再生可能エネルギー事業、風力発電の地域産業化を目指すコンソーシアム秋田風作戦など、再エネ事業周辺企業の支援に取り組む
- 公益信託荘内銀行ふるさと創造基金や公益財団法人久米田羽後奨学会の運営
- 秋田版CCRC事業、酒田市駅前再開発事業への主体的な参画
- あきたベジフルサポートや6次産業化応援ファンドを通じたアグリビジネス支援
- 内閣府「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」2年連続受賞（山形大学などと連携した産学金連携コーディネーター制度の取り組み、山形県タイ友好協会の活動）
- 女性活躍の支援（託児所や雇用制度など能力を発揮しながら働き続けられる環境整備）
- バドミントンチームやジュニアクラブ運営、地域のプロスポーツの支援によりスポーツ振興や地域活性化に貢献
- 荘銀かねやま絆の森による育林活動



再生可能エネルギー事業支援



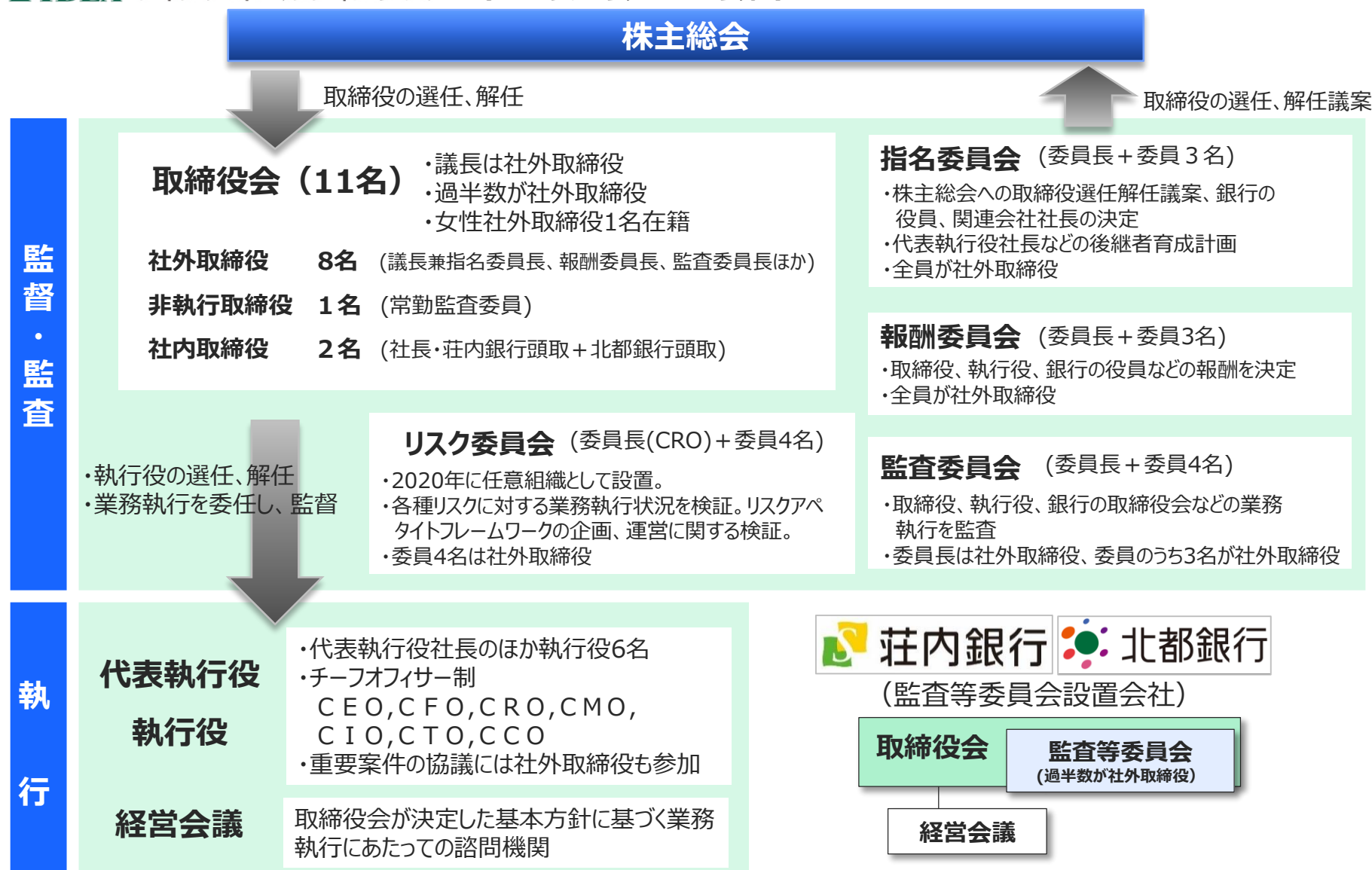
荘銀かねやま絆の森

コーポレートガバナンス体制

※ 2021年6月24日開催の定時株主総会および取締役会の承認を前提としております。



FIDEA フィデアホールディングス (指名委員会等設置会社)



顧客対応の 基本方針

- ❑ 法人個人ともにお取引先に寄り添う対応を徹底
- ❑ 事業者への資金繰り支援（プロパー、保証協会保証付）に最優先で取り組む
- ❑ コンサルティング先、ターゲット先の全先にアプローチして影響をヒアリングし、収束後を見据えたソリューション提案を行う

具 体 的 な 対 応

- ❑ 相談窓口の設置（営業店窓口のほか電話相談に対応）
- ❑ 山形県、秋田県の中小企業向け制度融資に対応のほか、ご相談ニーズにあわせてプロパー対応、既存融資の条件変更を実施
- ※ 資産運用顧客に対しては、外訪活動に制約がある中、アフターフォローを起点とするコンサルティングに注力
- ※ コロナ関連の融資（制度融資およびプロパー対応の合計）実行件数は7,862件、条件変更（事業性貸出）は553先
（2021年3月末まで、2行合算）

グループ対策本部によるBCP対応

営業地域ごとの感染拡大状況、緊急事態宣言などの行政対応を勘案しながら、お客さまおよび従業員の安全、健康を優先した対応を実施

（営業店）

- 昼休み導入、短縮営業実施、スプリット勤務導入（インストアブランチは入居するイオンモールなどにあわせて休業も実施）
- お客さまのご意向を伺いながらの外訪活動
- 年金支給日など混雑が予想される営業日のご来店自粛の呼びかけ
- お取引先を集めて行う主催行事、セミナー等の中止

（本部）

- 感染者が発生した場合の、本部および近隣店舗からの応援体制確立
- TV会議の利用による移動レス、ペーパーレスの拡大
- テレワーク制度、フレックス勤務制度の活用拡大
- 緊急事態宣言発令地域および事務集中部門のスプリット勤務
- 本部人員の出勤拠点の分散（秋田市、鶴岡市、山形市、仙台市、東京の各本部に分散勤務）

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。



- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

(内容についてのお問い合わせ先) フィデアホールディングス株式会社 IRグループ
担当：大石（仙台市 022-290-8800） 難波（山形市 023-626-9006） 古木（秋田市 018-837-1766）